



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

東

上場会社名 イシン株式会社

上場取引所

コード番号 143A

URL <https://ishin1853.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 西中 大史

問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート統括本部長（氏名） 吉川 慶（TEL）03(5291)1580

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	698	9.6	44	△49.1	29	△64.1	34	△52.9
2025年3月期中間期	637	—	87	—	81	—	73	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8百万円（△15.8％） 2025年3月期中間期 9百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.87	17.78
2025年3月期中間期	38.44	37.81

（注）当社は2024年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,062	1,672	60.2
2025年3月期	2,177	1,658	55.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,240百万円 2025年3月期 1,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,534	10.1	30	△87.8	5	△97.2	13	△92.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社レプセル 、除外 一社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	1,932,700株	2025年3月期	1,916,700株
2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期中間期	1,929,990株	2025年3月期中間期	1,906,517株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善、企業の賃上げを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇が続くとともに、為替変動や米国の通商政策の動向、地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や、民間企業のオープンイノベーション促進などの政府の施策が、引き続き事業の追い風となっております。また、人的資本経営への関心の高まり、労働市場の流動化、地域課題の複雑化などを背景に、企業及び自治体が直面する社会課題は多様化しており、これらの課題解決の重要性は一層高まっているものと認識しております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」に加え、2025年4月より企業の採用課題解決を支援する「HR事業」を新設し、4つの事業セグメントを展開しております。

当中間連結会計期間においては、中期経営計画に基づき、成長に向けた戦略的投資および新規事業開発を進めてまいりました。HR領域におけるサービス拡充と顧客価値向上を図るため、株式会社レプセルを子会社化し、当中間連結会計期間より同社の業績を取り込んでおります。さらに、2025年8月開催の取締役会において、自治体とスタートアップの共創を強みとする株式会社OK Junctionの全株式を取得することを決議いたしました。加えて、2025年6月にはM&A仲介事業を立ち上げ、成長企業支援の領域を拡大いたしました。

事業面では、公民共創事業が引き続き堅調に推移し、グループ全体の売上成長をけん引いたしました。一方で、HR事業の立ち上げに伴う人件費や業務委託費の増加、株式会社レプセルの子会社化に係る関連費用など、成長に向けた先行投資を行ったことにより、営業利益は減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は698,166千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は44,378千円（同49.1%減）、経常利益は29,403千円（同64.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は34,486千円（同52.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間において、HR事業の立ち上げに伴い、「HR事業」を報告セグメントとして追加し、従来「メディアPR事業」に含まれていたHIKOMA CLOUD（採用CMS）に係る部分について、報告セグメントを「HR事業」として記載する方法に変更しております。中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

（公民共創事業）

公民共創事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）を中心に企業の自治体向けマーケティング・販促及び各種営業支援サービスを一貫通貫で展開しております。主力サービスである「BtoGプラットフォームサービス」の高単価プランが売上成長をけん引したほか、主要ソリューションサービス（テレマーケティング、ウェビナー、営業BPO）も堅調に推移し、売上高は伸びました。費用面においては、業務委託費が増加したものの、収益性の高い商材の売上増が寄与し、セグメント利益は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は329,659千円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は110,554千円（同29.3%増）となりました。

（グローバルイノベーション事業）

グローバルイノベーション事業では、日系大手企業と国内外のスタートアップをつなぐサービスとして、大手企業のオープンイノベーションの推進を支援しております。主力サービスである、成長産業に特化した情報ポータルサイト「BLITZ Portal（ブリッツポータル）」においては、リード獲得数や商談数が想定を下回ったことにより、新規受注が鈍化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は148,423千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は50,298千円（同2.7%減）となりました。

（メディアPR事業）

メディアPR事業では、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行っております。主に西日本エリアの成長企業を対象とした有料会員制サービス「ベストベンチャーWEST100」が好調に推移したほか、9月に開催された「ベストベンチャー100カンファレンス」におけるスポンサー受注が堅調に推移したことから、全体として売上高は概ね横ばいで推移いたしました。費用面においては、人員体制の最適化により人件費が減少し、収益性が改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は173,682千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は107,207千円（同6.9%増）となりました。

（HR事業）

HR事業では、企業の採用課題の解決を目的として、人材紹介や採用業務のアウトソーシングサービスなどを展開しております。主力サービスである「人材エージェントサービス」の立ち上げが好調に進捗したことに加え、株式会社レプセルの業績取込みにより、売上高は伸長いたしました。費用面においては、同社の子会社化に伴う関連費用及び業績取込みに加え、積極的な増員に伴う人件費などの成長投資が先行いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は46,402千円（前年同期比37.2%増）、セグメント損失は31,584千円（前年同期はセグメント利益21,232千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,540,686千円となり、前連結会計年度末に比べ193,630千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が91,000千円、その他流動資産が67,233千円減少したことによるものであります。固定資産は521,428千円となり、前連結会計年度末に比べ78,298千円増加いたしました。これは主にのれんが51,169千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,062,114千円となり、前連結会計年度末に比べ115,331千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は388,938千円となり、前連結会計年度末に比べ128,762千円減少いたしました。これは主に前受収益が68,441千円、未払法人税等が36,411千円、その他流動負債が12,053千円減少したことによるものであります。固定負債は1,174千円となり、前連結会計年度末に比べ341千円減少いたしました。

この結果、負債合計は390,112千円となり、前連結会計年度末に比べ129,104千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,672,002千円となり、前連結会計年度末に比べ13,772千円増加いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益34,486千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、Ishin Global Fund I L.P.における非支配株主持分が28,955千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して91,000千円減少し、1,308,155千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、66,272千円となりました。これは主に、法人税等の支払額58,578千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、10,256千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入34,710千円があった一方、敷金の差入による支出50,877千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、12,838千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15,402千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,156	1,308,155
受取手形	—	2,487
売掛金	216,725	177,344
仕掛品	8,918	8,553
貯蔵品	85	2,077
その他	111,631	44,397
貸倒引当金	△2,200	△2,329
流動資産合計	1,734,316	1,540,686
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,672	14,672
工具、器具及び備品	2,282	2,282
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	△8,585	△15,207
有形固定資産合計	11,396	4,774
無形固定資産		
ソフトウェア	9,698	5,911
のれん	—	51,169
その他	—	1,667
無形固定資産合計	9,698	58,749
投資その他の資産		
投資有価証券	368,837	350,909
関係会社株式	16,928	19,866
繰延税金資産	29,100	29,100
その他	7,871	58,729
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	422,036	457,904
固定資産合計	443,130	521,428
資産合計	2,177,446	2,062,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,418	32,826
未払金	99,474	93,077
未払法人税等	63,665	27,253
前受収益	252,781	184,340
賞与引当金	30,423	30,523
資産除去債務	5,349	5,383
その他	27,587	15,534
流動負債合計	517,700	388,938
固定負債		
その他	1,515	1,174
固定負債合計	1,515	1,174
負債合計	519,216	390,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,002	165,282
資本剰余金	156,002	157,282
利益剰余金	849,999	884,485
株主資本合計	1,170,004	1,207,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,677	10,763
為替換算調整勘定	23,313	22,921
その他の包括利益累計額合計	30,990	33,684
新株予約権	—	2,987
非支配株主持分	457,234	428,279
純資産合計	1,658,230	1,672,002
負債純資産合計	2,177,446	2,062,114

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	637,092	698,166
売上原価	140,184	159,384
売上総利益	496,907	538,781
販売費及び一般管理費	409,724	494,403
営業利益	87,182	44,378
営業外収益		
受取利息	37	522
投資事業組合運用益	1	7,912
持分法による投資利益	12,483	—
その他	2,248	801
営業外収益合計	14,771	9,236
営業外費用		
支払利息	40	45
投資事業組合運用損	19,419	23,585
持分法による投資損失	—	268
為替差損	595	311
その他	58	0
営業外費用合計	20,113	24,211
経常利益	81,840	29,403
税金等調整前中間純利益	81,840	29,403
法人税、住民税及び事業税	33,640	17,961
法人税等調整額	1,000	—
法人税等合計	34,640	17,961
中間純利益	47,200	11,442
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△26,093	△23,043
親会社株主に帰属する中間純利益	73,293	34,486

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	47,200	11,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,781	△6,032
為替換算調整勘定	△5,016	△391
持分法適用会社に対する持分相当額	11,369	3,206
その他の包括利益合計	△37,428	△3,217
中間包括利益	9,771	8,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	78,771	37,180
非支配株主に係る中間包括利益	△68,999	△28,955

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	81,840	29,403
減価償却費	4,717	10,408
のれん償却額	—	1,895
株式報酬費用	—	2,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,142	129
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,096	△1,033
受取利息及び受取配当金	△37	△522
支払利息	40	45
為替差損益(△は益)	6,636	1,268
持分法による投資損益(△は益)	△12,483	268
投資事業組合運用損益(△は益)	1,057	4,657
上場関連費用	58	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,284	44,436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,355	△1,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,601	△9,024
未払金の増減額(△は減少)	△16,586	△12,028
前受収益の増減額(△は減少)	△38,117	△68,305
その他	△24,946	△10,804
小計	12,460	△8,171
利息及び配当金の受取額	37	522
利息の支払額	△40	△45
法人税等の支払額	△30,853	△58,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,396	△66,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△600	—
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	34,710
出資金の払込による支出	△3,156	—
出資金の回収による収入	—	3,998
投資事業組合からの分配による収入	—	3,239
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△50,877
その他	—	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,759	△10,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△15,402
株式の発行による収入	72,770	2,560
新株予約権の発行による収入	—	334
上場関連費用の支出	△8,052	—
リース債務の返済による支出	△321	△331
非支配株主への配当金の支払額	△490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,906	△12,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,349	△1,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,400	△91,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,180	1,399,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,349,581	1,308,155

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△2千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公民共創 事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	HR事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	188,185	2,544	62,355	3,670	256,755	—	256,755
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	89,795	150,119	110,265	30,156	380,336	—	380,336
顧客との契約から生じ る収益	277,980	152,663	172,620	33,826	637,092	—	637,092
外部顧客への売上高	277,980	152,663	172,620	33,826	637,092	—	637,092
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	277,980	152,663	172,620	33,826	637,092	—	637,092
セグメント利益	85,501	51,716	100,300	21,232	258,751	△171,569	87,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公民共創 事業	グローバルイ ノベーション 事業	メディアPR 事業	HR事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	203,550	5,261	59,135	6,057	274,004	—	274,004
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	126,108	143,162	114,546	40,344	424,162	—	424,162
顧客との契約から生じ る収益	329,659	148,423	173,682	46,402	698,166	—	698,166
外部顧客への売上高	329,659	148,423	173,682	46,402	698,166	—	698,166
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	329,659	148,423	173,682	46,402	698,166	—	698,166
セグメント利益又は損失 (△)	110,554	50,298	107,207	△31,584	236,475	△192,097	44,378

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、HR事業の立ち上げに伴い、「HR事業」を報告セグメントとして追加し、従来「メディアPR事業」に含まれていたHIKOMA CLOUD(採用CMS)に係る部分について、報告セグメントを「HR事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「HR事業」セグメントにおいて、株式会社レプセルの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては51,169千円であります。

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。